

四半期報告書

(第133期第1四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

ホウライ株式会社

【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営上の重要な契約等】	2
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3	【提出会社の状況】	4
1	【株式等の状況】	4
(1)	【株式の総数等】	4
(2)	【新株予約権等の状況】	4
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4)	【ライツプランの内容】	4
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6)	【大株主の状況】	4
(7)	【議決権の状況】	5
2	【役員の状況】	5
第4	【経理の状況】	6
1	【四半期財務諸表】	7
(1)	【四半期貸借対照表】	7
(2)	【四半期損益計算書】	9
2	【その他】	13
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月2日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 累計期間	第133期 第1四半期 累計期間	第132期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
営業収益 (千円)	1,259,062	1,361,679	5,256,145
経常利益 (千円)	81,598	117,427	517,807
四半期（当期）純利益 (千円)	59,228	86,691	422,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	6,350,314	6,751,412	6,718,948
総資産額 (千円)	18,477,999	18,515,629	18,983,868
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	4.24	6.20	30.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	34.4	36.5	35.4

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却、経済再生に向けた各種金融・経済政策を背景に、企業収益は改善傾向が継続し、個人消費も総じて底堅い動きで推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、アメリカの金融政策の正常化が進む中で、中国をはじめとする新興国の景気下振れや、地政学リスクの高まり等、先行き不透明感を抱えた状況となっています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策を積極的に推進し、業容の拡大を目指した結果、営業収益は、全事業が前年同期を上回りました。営業総利益は、保険、乳業、観光、ゴルフの各事業が前年同期を上回り、一般管理費は概ね前年同期並みであったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が1,361百万円（前年同期比102百万円増）、営業総利益は226百万円（前年同期比52百万円増）、一般管理費は146百万円（前年同期比0百万円減）となり、営業利益は79百万円（前年同期比53百万円増）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益43百万円（前年同期比16百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は117百万円（前年同期比35百万円増）となり税引後の四半期純利益は86百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①保険事業

お客様それぞれのニーズを踏まえた商品提案や、リスクコンサルティング営業の強化に努めました。損害保険分野は更改契約の高付加価値化を主因に、生命保険分野は経営者保険契約の増加を主因に、両分野とも前年同期を上回り、営業収益は251百万円（前年同期比28百万円増）となりました。営業原価は、業務推進体制充実化等の費用が増加したことから前年同期を上回りましたが、営業総利益は増収寄与により75百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

②不動産事業

オフィスビルは高水準の入居率を維持し、ビル賃貸収入は前年同期とほぼ同水準でしたが、平成27年10月から、千本松地区で太陽光発電用地の賃貸を開始し、この土地賃貸収入が新たに加わったことから、営業収益は、421百万円（前年同期比9百万円増）となりました。営業原価は、修繕費等の経費増加を主因に前年同期を上回ったことから、営業総利益は161百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

③乳業事業

乳製品は、ヨーグルトや直営ショップの売上増でギフトの落ち込みをカバーし、搾乳量の増加を通じた生乳の売上増、子牛の販売増等とも相俟って営業収益は218百万円（前年同期比16百万円増）となりました。原材料の値上がり等による製造原価の増加や、営業戦術強化のための人件費が増加する一方、配送効率化の推進による運賃削減等により経費圧縮に努め、営業原価の増加を極力抑さえ、営業総損失は35百万円（前年同期比10百万円の改善）となりました。

④観光事業

各種企画やイベントの開催に加え、旅行会社各社への営業強化、近隣観光施設等との連携強化等集客と認知度向上に努めました。食堂・レストラン・屋台のメニュー研究や、仕入れ見直しによるコストの削減等に取り組みました。来場者数は前年同期を上回り、営業収益は、食堂、売店の売上増を主因に242百万円（前年同期比9百万円増）となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加により前年同期を上回りましたが、営業総利益は21百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

⑤ゴルフ事業

多彩なコンペ企画の実施や、大口コンペ誘致に向けた各種チャネル営業の強化、ハウライ・西那須野、両カントリークラブでのゴルフレッスンTV番組放映等による認知度向上効果に加え、暖冬晴天の気候にも恵まれ、来場者数は前年同期を大きく（20%増）上回りました。レストランメニューの改善や売店の品揃えにも工夫を凝らし顧客単価の引き上げに努めました。

営業収益は、プレー収入の増収を主因に227百万円（前年同期比38百万円増）となりました。効率運営に努め、営業原価は前年同期を上回りましたが、営業総利益は4百万円（前年同期比27百万円増、前年同期は営業総損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、18,515百万円となり、前事業年度末と比較して468百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比443百万円減少し、3,740百万円となりました。固定資産は、前事業年度末比24百万円減少し、14,775百万円になりました。

負債は、保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して500百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して32百万円増加しました。自己資本比率は36.5%と、前事業年度末に比較して1.1ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	14,040	—	4,340,550	—	527,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	—	—
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,887	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式361株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	66,000	—	66,000	0.47
計	—	66,000	—	66,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3,472,219	※ 3,131,703
受取手形及び売掛金	381,002	290,989
商品及び製品	132,013	117,965
仕掛品	3,201	13,871
原材料及び貯蔵品	66,559	57,271
未収還付法人税等	31,700	31,700
その他	96,862	96,809
貸倒引当金	△217	△272
流動資産合計	4,183,342	3,740,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,254,686	3,208,571
土地	7,056,555	7,056,555
その他（純額）	2,431,984	2,455,204
有形固定資産合計	12,743,226	12,720,331
無形固定資産	44,929	38,944
投資その他の資産		
保険積立金	1,109,170	1,100,192
その他	926,200	939,122
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,012,370	2,016,314
固定資産合計	14,800,526	14,775,589
資産合計	18,983,868	18,515,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,173	70,649
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	26,260	28,656
引当金	35,406	13,907
その他	1,234,176	842,965
流動負債合計	1,477,016	1,054,179
固定負債		
社債	1,259,000	1,259,000
長期預り保証金	9,203,930	9,130,732
引当金	109,111	107,889
資産除去債務	40,583	40,772
その他	175,279	171,643
固定負債合計	10,787,904	10,710,037
負債合計	12,264,920	11,764,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,810,742	1,827,564
自己株式	△16,293	△16,359
株主資本合計	6,662,051	6,678,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,896	72,604
評価・換算差額等合計	56,896	72,604
純資産合計	6,718,948	6,751,412
負債純資産合計	18,983,868	18,515,629

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	1,259,062	1,361,679
営業原価	1,085,212	1,135,523
営業総利益	173,850	226,155
一般管理費	147,486	146,777
営業利益	26,363	79,378
営業外収益		
受取利息	175	198
受取配当金	922	1,151
会員権消却益	59,225	43,175
その他	3,417	3,809
営業外収益合計	63,741	48,335
営業外費用		
支払利息	2,873	2,743
支払保証料	4,767	4,446
その他	865	3,096
営業外費用合計	8,506	10,286
経常利益	81,598	117,427
特別損失		
固定資産除売却損	2,165	2,589
特別損失合計	2,165	2,589
税引前四半期純利益	79,432	114,838
法人税、住民税及び事業税	3,506	22,344
法人税等調整額	16,698	5,803
法人税等合計	20,204	28,147
四半期純利益	59,228	86,691

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

※ 現金及び預金

前事業年度（平成27年9月30日）

現金及び預金のうち595,186千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第1四半期会計期間（平成27年12月31日）

現金及び預金のうち116,009千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	81,108千円	85,397千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,868	5	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	222,555	411,712	202,792	232,628	189,374	1,259,062	—	1,259,062
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	20,254	—	—	20,254	△20,254	—
計	222,555	411,712	223,046	232,628	189,374	1,279,316	△20,254	1,259,062
セグメント利益又は損失 (△)	58,592	165,321	△46,084	18,925	△22,903	173,850	△147,486	26,363

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	251,282	421,142	218,964	242,610	227,678	1,361,679	—	1,361,679
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	20,874	—	—	20,874	△20,874	—
計	251,282	421,142	239,839	242,610	227,678	1,382,553	△20,874	1,361,679
セグメント利益又は損失 (△)	75,203	161,253	△35,814	21,047	4,466	226,155	△146,777	79,378

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円24銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	59,228	86,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	59,228	86,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,975	13,973

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月2日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第133期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。